

特集

離島振興への提言・II

我が島学運動から固有文化の島づくりを目指せ

阿比留勝利

定住環境の構築と交流の促進を支える財源保障を

沼尾波子

島社会の絆を活かした自治の確立に向けて

辻山幸宣

50

42

29

『我が島学』運動から固有文化の島づくりを目指せ 海洋立国・日本を支える島々

現在、多くの離島地域で人口減少や高齢化などさまざまな問題を抱えているが、新たな海洋秩序の時代を迎えている昨今、中央集権的制度の末端にあるかのような「離島」ではなく、グローバル化の中で固有文化と自立性のある振興によって国家的・国民的役割を果たす「島」のあり方を求めたい。そのためには、「我が島学」(地元学)の確立、「島物語」(島文化)の再構築が重要である。「我が島学」の視点に立ち、果敢に地域の紡ぎ直しを実践している事例を紹介しながら、「心をおこし、地域の生活文化の再編を進める」ことの大切さを問い直す。

阿比留勝利

はじめに

海洋島嶼国・日本における離島の役割

離島振興の動向と課題

「価値ある地域差」から「固有文化の島づくり」へ

おわりに

はじめに

我が国は海洋島嶼国である。ここでは略称として「島国」としておく。それは「閉鎖的孤立国」のようなイメージではない。島国とは「海洋と一体性をもつ国」という意味である。

昭和二八年以来、六〇年近い離島振興法の改正・延長の中で、離島の産業・生活基盤はかなり整備されてきた。一方、国連海洋法条約の批准以降、離島には島国日本の礎として我が国の領域、排他的経済水域などの保全・利用・管理などに係わる多面的役割が期待され、特に有人離島には先の国家的・国民的役割の分担がいま以上に増大すると予想される。

しかし、離島の現実をみると、人口減少・高齢化はハンディキャップ地域の中で最も激しい。国立社会保障・人口問題研究所の『日本の市区町村将来推計人口』によると、今後すべての離島で人口が減少する。その中で、離島振興法指定離島（全域離島）では、二〇〇五年に三四・六万人あった人口が二〇二五年には約七九パーセントに減少すると予測されている。このままでは離島は本来の役割を果たすことは難しく、離島定住の維持・促進が島国日本を支える喫緊の課題といつてよい。

このような認識から、この小論では、離島振興の現状と取り組みを概観し、これからの離島振興のあり方、その基本と考える固有文化の確立（志・価値創造）を軸に問題を提起する。

海洋島嶼国・日本における離島の役割

①離島になじみにくく、島国の認識を希薄化した工業主導の開発

離島の自然・地理的特性は環海性、隔絶性、狭小性といわれる。それらの特性が文明社会の変転や離島を取り巻く社会経済環境の変化と作用して離島地域に盛衰をもたらす。戦後我が国は、アメリカをはじめ自由主義諸国を市場とする貿易立国を選択し、加工・貿易対応のマスプロ（大量生産）型工業開発を進めた。市場が国外という意味では外国に開かれていたが、戦後復興はもっぱら工業・都市化による中枢都市軸（太平洋メガロポリスから北九州に至る「瀬戸内・水のメガロポリス」、約一〇〇〇キロメートル）の形成に傾斜した。

工業開発は、造船工業など一部を除いて、離島にはなじみにくかった。しかし、昭和二八年の離島振興法制定によって、第一次産業中心の離島に工業開発がもたらした富（財政資金）が投入され、産業・生活基盤の整備と貨幣経済

の浸透を促した。以後、港湾・道路など公共工事は農漁期の建設労務の就業機会となり、建設関連業と貨幣経済が離島に定着する。漁港・港湾などの公共事業によって漁業者などは建設業へと転換する者も増加し、産業構造や生活様式も変化をきたした。さらに本土の雇用機会の増大や所得格差の拡大などから島外就職が増加し、生活水準の向上にともなう高校・大学への進学率の向上などあいまって離島の人口減少は進み、国民の意識も都市化した。『島国』の認識も薄れたように思う。ともあれ、我が国の本土・都市域中心の工業化は離島の開発・振興にはさほどつながらず、離島は生産性の低い第一次産業地域として、本土・都市域や国の中心から真に「離れた島＝離島／Far Island（ファー・アイランド）」になった。

②期待される海洋立国、その礎かつ拠点としての離島の位置づけ

今日、地球の人口は七〇億人に達し、食料確保、経済競争や地球環境問題なども絡んで領海・排他的経済水域などの保全・利用・管理の問題が先鋭化している。海に関しては、国連海洋法条約の発効以降、領海・排他的経済水域などに関する権益争奪で関係諸国がせめぎ合う状況が到来している。我が国では竹島、尖閣諸島問題が象徴的で、その対応を含めて、海洋国日本としての国建てのあり方、

及び、海洋保全・開発などの実効性を高めることが重要な課題となっている。

現行離島振興法には、海洋基本法の制定に先立って、我が国の領域、排他的経済水域等を画定、管理するなど離島の国家的・国民的な役割が明記された。時限的地域振興法に国家的・国民的役割が明記されたという意味では画期的だが、平成一九年七月二〇日の海洋基本法の施行については少し遅い感じを受ける。ともあれ、その中で「離島の保全等」が位置づけられ、同二〇年三月一八日に海洋基本計画（閣議決定）において「離島の保全・管理」と「離島の振興」に関する施策が明記された。恒久法に離島振興が明文化されたことで離島の再生が島国の要となったのは喜ばしい。

また、同二二年六月には、「低潮線保全・拠点施設整備法（略称）」が制定され、日本の排他的経済水域などの基点の確認、沖ノ鳥島・南鳥島（東京都小笠原村）の「特定離島」としての指定と管理港湾建設などが方向づけられ、基点となる無名無人島の命名・国有化も進んでいる。

離島振興の動向と課題

①現状と取り組み

平成二二年四月一日現在で離島振興法の指定離島は二五

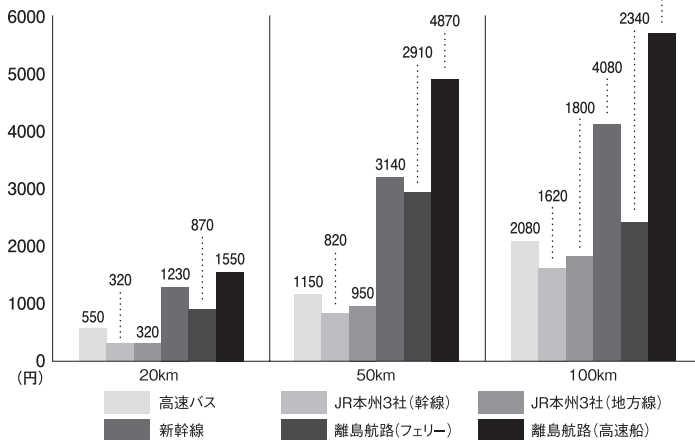
八島、関係市町村数二一〇、人口は約四三万人（平成一七年国勢調査）である。人口減少率は八パーセント、高齢化率は三三・パーセントで、条件不利地域の中で双方の比率は一番高く、二二年国勢調査でも人口減少が続いている。離島の限界集落（人口の半数以上が六五歳以上の集落）は同一七年時点で離島集落二八一五のうち五一二（一八パーセント）とされる。

「今後、有人離島の維持が懸念される離島」（人口一〇〇人以下高齢者比率五〇パーセント以上）は四七島あるが（国土交通省）、人口減少と高齢化の流れとあいまって離島地域の衰退傾向が顕著である。

次に、離島の分野別の問題点と特徴的事例を一部挙げておきたい。離島地域ではさまざまな振興努力が行われているので、新たな振興の視点からそれらを息づかせる工夫や

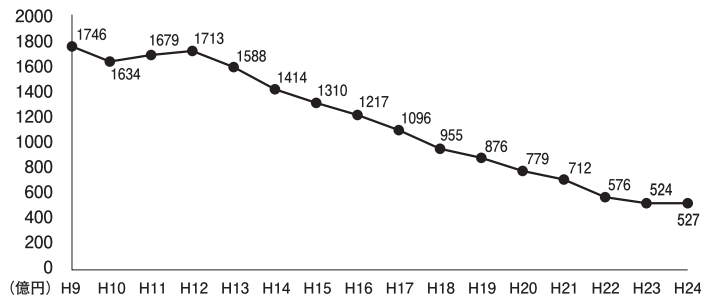
支援などの必要性がうかがえる。まず、離島の生命線である航路であるが、これについては船舶建造支援や運賃割引制度などで運賃の軽減が図られ

図1 輸送手段別コスト比較



※注：JRバス関東HP、JTB時刻表2011年7月号、中島汽船及び九州汽船HPを基に作成
 高速バスは昼間定期路線、新幹線は指定席料金（通常期）、船は燃油価格調整金含む
 平成23年7月 財団法人日本離島センター調べ

図2 離島振興関係予算の推移



(億円) H9 H10 H11 H12 H13 H14 H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24
 国土交通省離島振興課資料



トキと人が共生する地域づくりに向けて、農薬などを抑えた田んぼやビオトープづくりが進む（新潟県佐渡島）。

ている航路もある。しかし、まだJR普通運賃（キロ単価）に比べれば三〜五倍程度は高く、本土との往来コストは離島の産業・生活の制約として重い。

公共事業費も、平成九年度をピークに、同二四年度（当初予算）では約五二七億円と約三〇パーセントにまで減少し、建設関連産業の転廃業などから、若年人口の島外流出など影響は大きい。

農林水産業では、対馬島（長崎県対馬市）の養殖マグロ「トロの華」の開発販売、国内初の世界重要農業資産システム（世界農業遺産）認定につながった「朱鷺と暮らす郷づくり認証米」による佐渡島（新潟県佐渡市）ブランドの発信、岩城島（愛媛県上島町）の低農薬と無添加の「青いレモン」生産、地元水産物を学

校給食と結びつけた八丈島（東京都八丈町）の地産地消の試みなど、果敢な取り組みが見られる。

異業種参入では、中ノ島（島根県海士町）の建設会社による黒毛和牛「隠岐牛」の肥育とブランド化の成功、高島（長崎県長崎市）での海運業者によるトマトハウス栽培の成果、そのほか遊休農地活用などの例も見られる。都市内の住宅団地に水産加工品を販売し交流と顧客化を進める家島（兵庫県姫路市）の取り組みも成果を出している。しかし、資源管理型漁業の推進や漁業権の開放、遊休地の活用などを含めた農林水産業の活性化は容易ではない状況にある。

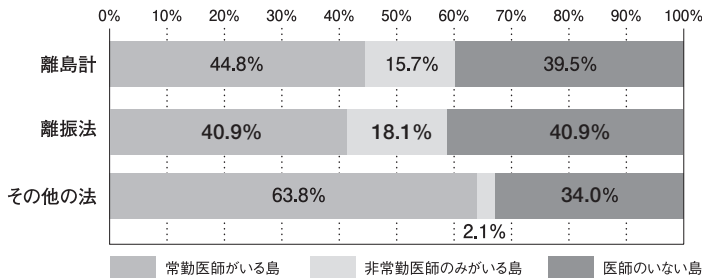
観光・交流客も離島全体で年間八〇〇万人程度と低迷しており、自然、産業、文化と観光・交流などを複合した六次産業化も緒についた段階である。その中で、グリーン・ブルーツーリズムへの対応として佐木島（広島県三原市）の元気高齢者による「さぎしまを愛するボランティアガイド」や、篠島（愛知県南知多町）の宿泊業者によるガイド育成、長崎県小値賀町の優れた体験・滞在プログラムと観光ワンストップサービスでランドオペレート組織（現地の宿や交通周遊、体験などを一つの窓口で手配する組織）として設立された「おぢかアイランドツーリズム協会」の取り組みは先進的である。

医療面では、離島の約四〇パーセントが「無医島」（平成二〇年）で、巡回診療と遠隔診断によって支えられている

が、島外への通院は費用がかかり、救急医療体制にも不安が残る。これらに対して島根県では、医師などの確保のための「赤ひげバンク制度」、隠岐広域連合立隠岐島前病院（島根県西ノ島町）では「看護師ブローグ」による看護師の募集と確保が実施され、長崎県対馬市では「医学奨学資金貸与制度」による帰島の促進、種子島（鹿児島県西之表市ほか）では高校生の「医療職体験フォーラム」開催、緊急医療では長崎県ほかの「ドクターヘリ」の導入、そのほか島外産婦人科への妊産婦検診・出産などに対する通院支援もみられる。

福祉面では、島内に介護保険施設のない

図3 離島医療の現状（平成20年4月1日現在）



資料：日本離島センター『離島統計年報2009』

い島が約七一パーセントで、島外依存の運賃負担が重い。これらへの対応として、高齢者への公的移動支援の例がみられるほか、笠岡諸島（岡山県笠岡市）ではデイサービス福祉船「夢ウエル丸」の運航、飛島（山形県酒田市）ではインターン者創設の合同会社「和楽」による介護保険事業の訪問介護サービスが定着しつつある。愛媛県上島町の「見守りネットワーク事業」なども注目に値する。

教育面では、高校のある島は一〇・三パーセント、中学卒業後の島外通学や下宿による家計負担の増大が人口減少の促進要因ともなっており、小中学校の統廃合と複合してコミュニティ衰退の要因にもなっている。これに対して中島（愛媛県松山市）では高校通学補助、長崎県小値賀町では小・中・高一貫教育、島根県の島前三島では三町村（西ノ島町・海士町・知夫村）と県立隠岐島前高校（中ノ島）が連携して「隠岐島前高校の魅力化と永遠の発展の会」を立ち上げ、高校の維持・活性化策、関連する「島留学制度」などの取り組みを進めている。韓国との国境にある対馬島では、その特性を活かして県立対馬高校に韓国語教育、韓国交流人材育成のための「国際文化交流コース」を設置している。

環境・エネルギー面では、屋久島（鹿児島県屋久島町）における循環型社会の構築はよく知られ、海ゴミ処理問題も山形県飛島をはじめ粟島（新潟県粟島浦村）、対馬島などで継続的に取り組まれている。大島（長崎県平戸市）の第三セ

クターによる風力発電、五島列島（長崎県新上五島町・五島市）での電気自動車のレンタカーと高度道路交通システムを複合した「未来型ドライブ観光」の実証実験、黒島（鹿児島県三島村）のマイクログリッド（太陽光や風力などを電力供給源とする小規模エネルギーネットワーク）実証実験なども未来を拓く注目すべき事例である。

このほか、地域資源の多面的な利用として、隠岐諸島（島根県隠岐の島町ほかの「世界ジオパーク」認定を目指した取り組み、対馬島の日韓国境交流（対馬アリアン祭り）など）、五島列島の「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録化運動、中通島（長崎県新上五島町）のコールセンター（電話による顧客対応やセールスを行う専門企業）の誘致、奥尻島（北海道奥尻町）の自生ヤマブドウなどを活かしたワイン醸造、直島（香川県直島町）の現代アートによる島づくりなど多彩であり、地域資源再発見の視点に深みもうかがえる。

合併による一部離島の増加も、公共施設の再編、政策変更などが島の経済や住民意識に影響を与えている。一部離島に関しては、同一自治体内・外者、島内・島外者、NPO、対岸の大学など多様な主体の連携した取り組みが注目に値する。忽那諸島（愛媛県松山市）では、松山島博覧会「しまはく」を開催して本土と島の一体化を促進、山形県飛鳥では対岸地域にあるNPO法人パートナーシップオフ

イスや東北公益文科大学との連携による成果が見られる。

離島地域間連携の主体的な取り組みも顕在化している。例えば、山形県飛鳥と新潟県粟島、佐渡島では、花（トビシマカシノウ）を介した三島交流会による活性化を進め、愛知県三島（南知多町日間賀島・篠島、西尾市佐久島）と三重県四島（鳥羽市答志島・普島・坂手島・神島）では、県境越え七島による観光ツアーの商品化で成果を得ている。



海組む糖、高島取組む高級トマト栽培（撮影：高島市高島町）。高島市高島町の高級トマトハウス（撮影：小林恵）。

種子島・屋久島（鹿児島県）、岡山県・香川県の自治体共同による離島パンフレットの作成、伊豆諸島（東京都）におけるホームページの立ち上げも一例である。飛鳥・粟島・



交流体験滞在の拠点の一つとして整備された古民家。島の歴史を感じる佇まいのなかには、モダンで清潔なかつろぎの空間が広がる（長崎県小値賀島）。



長崎県五島市が環境にやさしい観光を目指して推進する電気自動車。福江島内6ヶ所に急速充電器が設置されている。

みは、今後の「離島国土軸」形成の視
点なども与えてくれる。

一方、平成一五年から七年間の離島へのUIJターナー者数は一〇二七人（四七島）で、一人以上のUIJターナー者を数えた島は四七島（全体の約一八パーセント）である（国土交通省）。定住促進の条件としては就労の場の確保のウエイトが高い。具体例としては島根県海士町の財政再建を含めた地域活性化の取り組みに学ぶべき点が多い。ここでは、産業振興策としてイワガキ、隠岐牛、天然海塩など農水畜産物の生産に加え、高い鮮度を保つCAS凍結システムを導入して白イカなどを商品化、東京市場をターゲットにした戦略的展開を進め、研修制度と公的支援を含めて数年間で二〇〇名以上のUIJターナーの実績をもつ。地域資源を活かした的確な市場対応とUIJターナーニーズの複合連携化による、離島への「来住」（二時期居住を含む動態的定住）促進の可能性がわがわが好例である。

このように、離島に潜在する地域資源は少なくないが、

佐渡島の交流は対馬海流域（別名青潮流域）の連携であり、神津島（東京都神津島村）は、「しましま連携」ではないが、開拓神・忌部氏の縁から徳島県阿波や千葉県安房などとの交流（黒潮交流）に取り組んでいる。これまでの本土・離島連携から離島間連携へ、それも海流の縁なども絡む取り組

これからの活用が課題である（以上、国土交通省「離島振興計画フォローアップ（最終報告）」、筆者調査などによる）。

②人が住み続けられる島づくりこそ海洋立国の戦略課題

これまでの離島振興は、戦災復興後期から高度経済成長期を中心に、本土（内地）と離島の「格差是正」を理念として謳い、国家の財政支援で地域振興を先導した。その後、国連海洋法条約の批准、地球環境問題など外的な環境変化の中で離島の「国家的・国民的役割」が重層的に求められ、いま海洋基本法の位置づけの下に振興が進められている。世界第六位の管轄海域を活かして海洋立国を果たす上で、「海」は我が国発展の戦略資源かつフィールドでもある。

そして、その領域・排他的経済水域などの画定と保全・利用・管理の要は有人離島等であると考えると、離島の存在論的意義の再確認をはじめ、持続的定住環境の整備が国家的・国民的役割分担を実現する基本的な課題となる。その意味で、「離島に人が安全・安心に住み続けられるナショナル・ミニマム（国家が保障する国民生活の最低水準）の持続的確保」が国家安全保障を含めて戦略的な課題である。

離島は、海・自然環境と共生する生活文化の体系をもつ個性的な定住・交流環境である。大量生産・大量消費型の工業社会に適合しにくかったがゆえに、新たな時代の価値創造につながる潜在力を有している。まさに、後発先進地

域」といってよい。離島の生物や文化の多様性と環海、狭小性の中で育まれた一人ひとり存在意義が重視される「実名役割社会」としての離島コミュニティを、UIJターン人口の吸収とアソシエーション機能を含めて新たな定住地域（多彩な人々の混住コミュニティ）として環境・文化面で再編できれば、海からの日本文化の地域遺伝子を秘めたこれからの「可能性の場／Another World（アナザー・ワールド）」になると思う。

人類は技術革新で文明を高度化してきた反面、人間の全体性を分断し、喪失させてきた側面がある。離島は環海性の小宇宙であり、人間の全体性の発現あるいは紡ぎ直しの場として機能する。また、都市との共生・対流の促進は大都市を「持続可能な環境共生都市／Eco City（エコ・シティ）」に変えるインパクトをもつ。今後は、本土・都市域と離島との相互ニーズのシステム化と循環化を併せ持った「都鄙連続体／Urban Rural Continuum（アーバン・ルーラル・コンティニューム）」の形成によって、一体的循環の中で新たな定住環境としての整備を図るべきである。

「価値ある地域差」から「固有文化の島づくり」へ

①「離島」から「島」への転換

離島という言葉についてあらためて問い直したい。「離

「島」は「離」と「島」からなる。その意味は、一般に「中心から遠い」「孤立」のイメージで捉えることができる。そこで、「中心」の意味を問えば、内地（本土）、大都市、二〇世紀工業文明といった理解ができそうである。また、「孤立」の意味は離島の「隔絶性」からのイメージとして捉えられるのかもしれない。確かに陸の文化になじんだ現在の多くの国民にとってはそうかもしれない。しかし、それでは海の視点が弱すぎる。

現行の離島振興法は、離島性を「価値ある地域差」としてポジティブに捉えてきた。しかし、それらも特性のドキュメントに過ぎない。今後は、それを活かして、真に「離島から島への転換」、いわば主体性のある「固有文化の島としての自立」を目指す姿勢に立つべきだと思う。その意味で「離島性」の今日的意味が問われている。敷衍すれば、「隔絶性」は「連携性」へ、「狭小性」は「Small is Beautiful（スモール・イズ・ビューティフル）」へ、そして「環海性」は「海洋環境資源の保全と活用」及び「世界と出会い、交流する空間」の視点から捉え直すべきである。離島を、「海と森と空に人が関わった環海・独立の小宇宙／Microcosmos（ミクロコスモス）」と捉え直し、志をもって「島」の自立の可能性を拓き、世界に発信すべきである。

②「我が島学」運動から生活文化の再編へ

そのためには、「我が島学」（地元学）の確立と、工業社会で分断されてきた島内外の時間と空間の縁を紡ぎ直す「島物語」（島文化）の再構築がポイントだと思う。われわれは現代に生きる目を通して歴史を理解する。その意味から、離島の風土特性や歴史・伝統文化などを現代の生活文化の中に創造的に息づかせることが必要である。すなわち、離島の風土と歴史・文化などのストックとフローを生活の中に取り込んだ新たな生活文化振興のあり方を「我が島学（成果）」と捉え、それを求める実践を「我が島学」運動として進める。さらに換言すれば、過去の蓄積を創造的に継承する「運動論」によって、「心をおこし、地域の生活文化の再編を進める」ことが必要だということだ。

古くて新しい文化再編運動で説明しよう。かつて大分県では、「一村一品運動」が展開された。大山町（現日田市）は、新たなまちおこしに向けて三段階NPC運動（New Pium and Chestnuts（ニュープラム・アンド・チェスナッツ）運動）「梅・栗植えてハワイに行こう」を展開し、スパイラルな運動の持続で目標を果たした。この運動は古い価値観を発展的に変容させて新たな地平に移行させる地域再編の手法であり、一種の「地域文化革命」でもある。離島振興法の抜本的改正・延長を求めるいまこそ、離島が個々の体力・体質を前提として、「志」を再確認し、海洋立国を目指して役割を果たせる「固有文化（生活文化）の島づくり」を目

指して「我が島学」運動を展開する好機だと思ふ。

勝手な解釈であるが、すでによく知られている海士町の取り組みは、その優れたモデルだと思う。海士町が財政再建を見据えて現在の島の再生に至っているのは、まさに過去のあり方（文化）を批判的、創造的に見直し、従前の文化再編を目指し離陸し、目標に向かって着地する運動を総合的・戦略的・計画的に進めているからだと思ふ。佐渡島の「朱鷺と暮らす郷づくり」も、佐渡のもつ固有性・優位性と、これまで分野別に振興を進めてきたあり方を一つの世界（今日的な固有の環境共生コンセプト）に統合して内外に



北海道奥尻島の「奥尻ワイナリー」が、自生ヤマブドウをはじめ島産のブドウからワインを醸造している（撮影：小林 恵）。

訴求し、世界の共感を得ている。これも筆者流に言えば「新たな文化再編」であると思ふ。

離島にはそれぞれの立地と体力・体質がある。文化の脱ぎ捨て方、継承のあり方、取り入れ方はさまざまであろうから、それぞれの島が考えてやればよい。

「我が島学」運動から生活文化を再編する試みとして注目しているのが、対馬市民劇団「漁火」の取り組みである。この劇団は「文化力で地域づくり」を標榜し、対馬島の風土、歴史、交流文化などを再発見しながら、市民主導で演劇活動を進めている。すでに平成二十二年二月二十七日に第一弾の『島風・元寇余話』を公演、同二十三年一月五日には第二弾のミュージカル『対馬物語』の公演を成功させている。同二十三年は、最後の朝鮮通信使の来島から二〇〇年の記念すべき年であり、第二弾はこの機を捉えたものである。

第一弾は、元寇前夜の対馬島から始まる流れ子をテーマとした創作である。物語は省くが、主人公の「伝」は、予知力と知恵のある子どもゆえに悲しい最期をとげる。それは国境の島・対馬に流動する先進情報をシンボル化したものでもあり、海の寄神にも思えた。感動的であった。

第二弾は九〇分のミュージカル。脚本はジェームス三木氏のご協力による書き下ろしで、劇団わらび座（秋田）の演技指導、対馬市のバックアップで実現した。団員は素人市民で、コーラス二グループ、藤間流扇智衛会、太鼓グル



立ち見も続出し、大喝采のうちに幕を閉じた対馬市民劇団「漁火」のミュージカル『対馬物語』
 (写真提供：対馬市民劇団「漁火」)。

ープ、韓国舞踏団など八〇名を超える出演者が協働した。その物語は、国交回復にあたって日朝間の板挟みになった対馬藩の「国書改竄」事件を扱ったものである。秀吉の朝鮮出兵から敗退、徳川家に権力が移ってから朝鮮王朝との国交・交易再興の命を受け、家康と朝鮮国王の国書の改竄を経て朝鮮通信使の往来にこぎ着ける藩主・宗義智と柳川調信（のぶ）、小西行長など取り巻きの一連の労苦などをミュージカルとして演出したものである。義智の妻はキリシタン大名・小西行長の娘でもあり、そのエピソードも織り込まれて涙をさそう。八〇〇名収容の対馬交流センター・イベントホールは立ち見まで出る超満員であった（DVDなど提供…市民演劇で町づくり”実行委員長・橋厚志氏）。

市民が歴史や文化を（つむぎ）織り、現地を歩いて追体験的にそれらを確認し、制作し、演じる。そのプロセスでさまざまな市民、専門家の連携ができあがる。その成果は情報として発信され、観衆の心に残り、さまざまな地域活動など多様に形を変えて創造的に再生されるに違いない。このような連携と循環は市民と対馬自体の対象化となり、「心をおこし、風土精神の息づく生活文化を創造する」価値観や運動として、島の内外に波及して文化複合を起こす。そこに知恵が育まれ、経済効果も生み出される。この行動こそ市民の自立性を高め、固有文化を生み出し、ひいては広範な経済波及を誘発する原動力として芽を吹くと考えている。

現実には、多くの離島において、人口減少・高齢化に絡むさまざまな面で地域衰退の傾向が強まっている。しかしいま、交通・通信などの技術革新は離島の制約を大きく超えつつある。新たな海洋秩序の時代を迎え、国々の思惑も飛び交う中、中央集権的制度の末端にあるかのような「離島」としてではなく、グローバル化の中で固有文化と自立性のある振興によって国家的・国民的役割を果たす「島」のあり方を求みたい。敢えていえば、離島は意識における「離島性」を払拭し、海洋立国を念頭においた固有文化（志）の確立と、自立性を高めつつ「アジアの地中海」太平洋圏の島々と多元的連合によって往来し、海を活かす可能性を拓くべきだと思う。

なお、その実現には、島の住民の主体的取り組みと国民の島国への認識を高めることを前提として、離島の固有性を活かせる海洋基本法、離島振興法などによる必要な基盤整備の促進、固有の施策展開に即した多面的ソフト施策を推進できる特区制度などの拡充、ソフト対応が可能な離島定住交付金（仮称）などの抜本的支援措置が期待される。

おわりに

この小論では、これからの離島振興は我が国の領域・排他的経済水域などの保全・利用・管理などの国家的・国民

的役割を果たす上で定住の持続を担保することが課題であること、そのためには海洋立国の志をもって固有文化の島づくりを実践する必要があることを提起した。その一環として、まずは海洋基本法時代に即応した離島振興法の抜本改正・延長を実現するとともに、この機を捉えた島々の固有性、優位性を活かした果敢な取り組みを期待したい。■

【参考文献】

- ・阿比留勝利「海洋島嶼国・日本を支える離島振興のあり方」、全国市長会「市政（平成二十四年二月）」
- ・阿比留勝利「離島振興総論―これからの離島振興を考える―」、法政大学人間環境学会「人間環境論集」第二巻第一号（平成二十四年一月）
- ・阿比留勝利「離島振興法改正検討会議報告書」（平成二十三年七月）
- ・全国離島振興協議会「離島振興法改正検討会議報告書」（平成二十三年七月）

阿比留勝利（あひる かつとし）

昭和18年長崎県対馬島生まれ。早稲田大学大学院理工学研究科博士課程単位取得退学。株式会社ジェド・日本環境ダイナミックスを設立、全国各地の観光計画立案や離島をはじめとする地域振興のコンサルタントで、観光政策審議会専門委員、地域経営の達人などを歴任。現在、城西国際大学観光学部教授。平成22年度「離島振興法改正検討会議」（全国離島振興協議会）座長。国土審議会離島振興対策分科会特別委員。著書に『観光実務ハンドブック』（丸善、共編著）ほか観光・地域振興関係の論文・報告書多数。